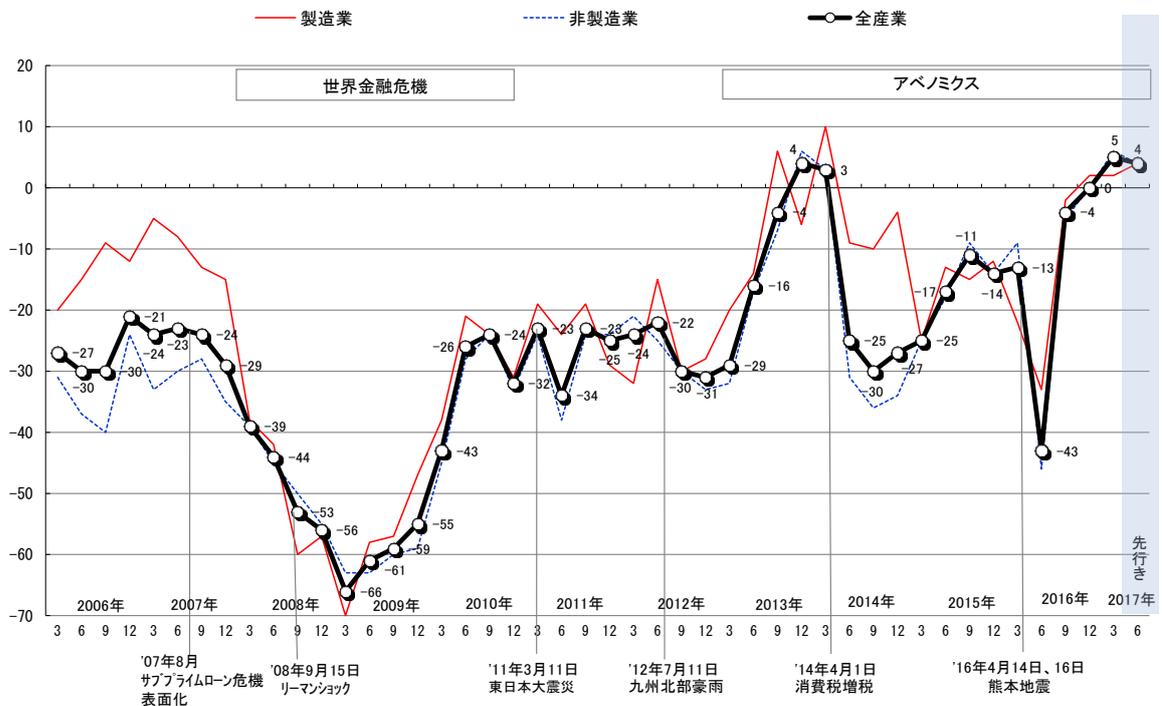


地震から1年、業況改善続く

【調査結果の概要】

- 業況DIは前回調査比で5ポイント(以下、p)改善の+5で調査開始以来過去最高の水準となった。先行きは1p悪化の+4となる見通しである。
- 売上DIは前回調査比6p改善の+11、利益DIは4p悪化の▲8となった。
- 仕入価格DIは2p上昇の+22、販売価格DIは3p低下の+1となった。
- 設備DIは4p低下の▲17、労働力DIは7p低下して▲50となり、労働力の不足感は一層強まっている。
- 在庫DIは2p低下の▲2、資金繰りDIは1p悪化の+4となった。

図表1 業況DIの推移



(注) DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

$$DI = (\text{「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」とする回答企業の構成比}) - (\text{「悪い」、「減少」、「下落」、「不足」とする回答企業の構成比})$$

1. 業況判断(図表1、2)

県内主要企業を対象に、業況判断調査(2017年1-3月期)を行った結果を見ると、業況は3期連続での改善となった。熊本地震により罹災した店舗の復旧が依然として完了していないなど震災の影響が残る部分もあるが、全体としては復旧・復興需要を追い風として業況の回復が続いている様子が窺える結果となった。製造業で横ばいの+2、非製造業で6p改善の+6、全体では、5p改善の+5となっている。

先行きは、製造業で2p改善の+4、非製造業で2p悪化の+4、全体では1p悪化の+4となる見通しである(図表1、2)。

4月14日で熊本地震発生から1年となる。2016年4-6月期の県内業況は▲43で2010年1-3月期以来の落込みを見せた。しかしそれ以降、その幅こそ次第に落ち着きが見られるものの、今回も回復が続く結果となった。自由回答からは「自社の復旧に加え取引先の復旧も進み売り上げも順調に推移している」など、徐々に地震前の状態に戻りつつあるようだ。しかし一方では「復興需要は需要の先取りともいえるので今後の業況については不透明」、「消費者の購買力の低下が不安視される」といったコメントもあり、先行きに対する懸念も残る。

2. 業種別の動向(図表2)

業種別に見ると、「食料品製造業」、「建設業」、「消費財卸売業」、「小売業」で悪化したが、その他の5業種では改善が見られた。「事業所サービス業」で40p、「生産財卸売業」で34pと大きく改善している。また、「建設業」はやや悪化したものの依然として+32と高水準が続いており、復興需要が継続しているものと思われる。

先行きでは、「建設業」の10p悪化をはじめとして9業種中5業種で悪化すると見込まれる。要因の一つとして考えられるのはやはり「人手不足」である。熊本県の有効求人倍率は平成28年10月に統計開始以降初めて全国を上回り1.46となった。平成29年1月は1.49となっており、依然として高い水準で推移している。自由回答欄にも「受注は増加しているが、人手不足により着工が進まない」、「人材派遣を使っても人手が確保できない」といった声が聞かれた。特に「建設業」では住宅等の復旧が進むが、職人不足に拍車がかかっており予定工期内での完成工事が困難だという声もあった。

「食料品製造業」では先行きは改善する見通しだが、復興支援需要に一服感が見られ県内需要の落込みをカバーできていないといった状況も窺えた。

図表2 業種別業況DI

業況DI/業種別	平成28年 7~9月期 (前々回調査)	平成28年 10~12月期 (前回調査)	平成29年 1~3月期 (今回調査)	平成29年 4~6月期 (先行き)	
				前回調査比	今回調査比
全産業	▲ 4	0	5	↗	4 ↓
製造業	▲ 2	2	2	→	4 ↗
食料品製造業	8	▲ 45	▲ 46	↓	▲ 36 ↗
食料品以外の製造業	▲ 6	15	20	↗	20 →
非製造業	▲ 5	0	6	↗	4 ↓
建設業	22	41	32	↓	22 ↓
生産財卸売業	▲ 14	6	40	↗	33 ↓
消費財卸売業	▲ 29	▲ 24	▲ 27	↓	▲ 29 ↓
小売業	15	16	0	↓	▲ 9 ↓
運輸業	▲ 11	▲ 33	▲ 22	↗	22 ↗
事業所サービス業	▲ 32	▲ 36	4	↗	11 ↗
個人サービス業	▲ 18	▲ 8	0	↗	▲ 9 ↓

3. 規模別業況判断 (図表3)

従業員数による規模別で見ると、「10~19人」で悪化したものの、「9人以下」、「20~29人」、「30~49人」、「50~299人」、「300人以上」で改善した。

先行きは「9人以下」、「50~299人」で悪化、「20~29人」で横ばい、「10~19人」、「30~49人」、「300人以上」で改善する見通しとなっている。

4. 地域別業況判断 (図表3)

● 地域別に見ると「熊本市」、「県央」で改善、「県北」、「県南」で悪化した。
先行きは「県北」、「県央」で悪化、「熊本市」では横ばい、「県南」で改善する見通しとなっている。

図表3 規模別・地域別業況DI

	平成28年 7~9月期 (前々回調査)	平成28年 10~12月期 (前回調査)	平成29年 1~3月期 (今回調査)	平成29年 4~6月期 (先行き)		
				前回調査比	今回調査比	
規模別	9人以下	▲ 10	8	22	↗	▲ 6 ↓
	10~19人	14	3	▲ 12	↓	8 ↗
	20~29人	5	▲ 13	0	↗	0 →
	30~49人	▲ 15	▲ 8	▲ 6	↗	3 ↗
	50~299人	▲ 6	2	7	↗	▲ 1 ↓
	300人以上	▲ 12	18	27	↗	47 ↗
地域別	熊本市	▲ 7	2	10	↗	10 →
	県北	21	0	▲ 6	↓	▲ 12 ↓
	県央	▲ 6	5	6	↗	▲ 6 ↓
	県南	▲ 7	▲ 8	▲ 13	↓	▲ 7 ↗

5. 業況以外の調査項目（図表4）

- ・ 売上D Iは+11で6p改善した。先行きは+13で2p改善する見通し。
- ・ 利益D Iは▲8で4p悪化した。先行きは▲2で6p改善する見通し。
- ・ 販売価格D Iは+1で3p低下した。先行きは+6で5p上昇する見通し。
- ・ 仕入価格D Iは+22で2p上昇した。先行きは+26で4p上昇する見通し。
- ・ 設備D Iは▲17で4p低下している。先行きは▲14で3p上昇する見通し。
- ・ 労働力D Iは▲50で7p低下した。先行きは▲50で横ばいとなる見通し。
- ・ 在庫D Iは▲2で2p低下した。先行きは▲4でさらに2p低下する見通し。
- ・ 資金繰りD Iは+4で1p悪化した。先行きは+3でさらに1p悪化する見通し。

図表4 業況以外の調査項目DI

	平成28年 4～6月期 (前々回調査)	平成28年 7～9月期 (前回調査)	平成28年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	平成29年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
	売上	▲6	5	11	↑	13
利益	▲10	▲4	▲8	↓	▲2	↑
販売価格	▲1	4	1	↓	6	↑
仕入価格	5	20	22	↑	26	↑
設備	▲16	▲13	▲17	↓	▲14	↑
労働力	▲40	▲43	▲50	↓	▲50	→
在庫	0	0	▲2	↓	▲4	↓
資金繰り	7	5	4	↓	3	↓

【調査の対象・期間・方法等】

1. 対象企業	県内主要企業 653社
2. 調査時点	2017年2月21日～3月17日
3. 対象期間	2017年1～3月期実績 2017年4～6月期見通し
4. 回答状況	回答企業 194社 回答率 29.7%

【回答企業数と構成比】

業種	企業数(社)	構成比(%)	業種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	14	7.2	小売業	36	18.6
食料品以外の製造業	35	18.0	運輸業	9	4.6
建設業	19	9.8	事業所サービス業	27	13.9
生産財卸売業	15	7.7	個人サービス業	24	12.4
消費財卸売業	15	7.7	不明先	0	0.0
			合計	194	100.0

以上